第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（令和　6　年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
みうら　ただし　こうえんかい
三浦　正　後援会

2　主たる事務所の所在地
福岡県糟屋郡篠栗町中央4丁目10番24号

3　代表者の氏名
藤　和義

4　会計責任者の氏名
桜井　康晴

連絡先
（担当者）　**桜井　康晴**
（電　話）　**092－948－1726**

福岡県選挙管理委員会
受付
-7.3.31
第　号
受付時刻　時　分

政治団体の区分
- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
- ☑ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
- ☐ ２以上の都道府県の区域等
- ☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
- ☑ 無
- ☐ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）	年分	整理区分		入力	
0 0 0 0 　　　　 0		期限内 ☑ / 期限後 ☐	17② ☐ / 解散 ☐	表紙 ☑ / 内容 ☑	パ収 ☐ / パ支 ☐ / 資産 ☐

必須様式（1/4）

(その２)

1　収支の総括表

収　入　総　額	1115795	①+②
(前年からの繰越額)	115795	①（前年報告書の繰越額）
(本年の収入額)　2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計	1000000	②（本年の収入）
支　出　総　額	815054	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	300741	①+②−③

2　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　額	0
員　数（党費又は会費を納入した人の数）	0

(2) 寄附		
ア　寄附(イを除く。)の区分	金　額	備　考
(ア) 個人からの寄附	1000000	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：個人）
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：法人その他の団体）
(ウ) 政治団体からの寄附	0	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：政治団体）
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	1000000	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	⑤
合 計 (ア+イ)	1000000	④+⑤

必須様式(2/4)

（その７）

（７）寄　附　の　内　訳　（寄附者の区分ごとに別葉とすること）

寄附者の区分　☑個人　☐法人その他の団体　☐政治団体

寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額	年月日	住所（団体にあっては主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
三浦　薫	1000000	R6.9.01	糟屋郡篠栗町中央4丁目10－24	無職	
本頁上記の小計	1000000				
その他の寄附	0				
合計	1000000				

※「住所」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
（例）東京都港区○○１丁目１－１
神奈川県横浜市中区○○２丁目２－２
福岡市博多区○○３丁目３－３
筑紫郡那珂川町○○４－４

※　同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄（下から2行目）に記載することができる。

寄附の内訳

３　支出項目別金額の内訳

（１）支出の総括表

項目	金額（円）	備考(※)
１　経常経費		「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14に内訳を記載すること
（１）人件費	200000	⑥
（２）光熱水費	13595	⑦
（３）備品・消耗品費	50049	⑧
（４）事務所費	131835	⑨
小計	395479	⑩（⑥～⑨の計）
２　政治活動費		項目ごとにその15に内訳を記載すること
（１）組織活動費	419575	⑪
（２）選挙関係費	0	⑫
（３）機関紙誌の発行その他の事業費	0	⑬（ア+イ+ウ+エ）
ア　機関紙誌の発行事業費	0	
イ　宣伝事業費	0	
ウ　政治資金パーティー開催事業費	0	
エ　その他の事業費	0	
（４）調査研究費	0	⑭
（５）寄附・交付金	0	⑮
（６）その他の経費	0	⑯
小計	419575	⑰（⑪～⑯の計）
合計	815054	⑩+⑰

※　支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その１６により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

（その１５）

（３）政治活動費の内訳

項目別区分 政治活動費 （ 組織活動費 ）

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
後援会趣意書他	181610	R6.10.12	花田印刷	糟屋郡篠栗町中央4丁目16-1	
名刺	103510	R6.11.06	花田印刷	糟屋郡篠栗町中央4丁目16-1	
看板代	86240	R6.10.01	商業美術坂元	糟屋郡篠栗町田中176-5	
本頁上記の小計	371360				
その他の支出	48215				
合計	419575				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※１件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

資　産　等　の　状　況

１　資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有(※)	無	備　　考
ア 土　　地	☐	☑	
イ 建　　物	☐	☑	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☑	
エ 取得の価額が１００万円を超える動産	☐	☑	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☑	
カ 金銭信託	☐	☑	
キ 有価証券	☐	☑	
ク 出資による権利	☐	☑	
ケ 貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	☐	☑	
コ 支払われた金額が１００万円を超える敷金	☐	☑	
サ 取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☑	
シ 借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	☑	☐	

※ 有の場合、その内訳を（その１８）に記入すること。

必須様式(3/4)

(その18)

2　資産等の項目別内訳

資産等の内訳		項目別区分　借入金	
摘要	金額	年月日	備考
三浦　正	2500000	1. 昭和 2. 平成	
		1. 昭和 2. 平成	
		1. 昭和 2. 平成	
		1. 昭和 2. 平成	
		1. 昭和 2. 平成	

※（その17）で「有」としたものについて、その内訳をア～シの別にそれぞれ別葉にして作成すること。
なお、各欄については、それぞれ下表に示す事項について記載すること。

	「項目別区分」欄	「摘要」欄	「金額」欄	「年月日」欄	「備考」欄
ア	土　地	所在	取得の価額	取得年月日	面積
イ	建　物	所在	取得の価額	取得年月日	床面積
ウ	地上権又は土地の賃借権	所在及び地上権又は賃借権の別	取得の価額	取得年月日	面積
エ	動　産	品目	取得の価額	取得年月日	数量
オ	預金又は貯金	「残高」と記載すること。	金額		
カ	金銭信託	「金銭信託」と記載すること。	金額	設定年月日	
キ	有価証券	種類	取得の価額	取得年月日	銘柄及び数量
ク	出資による権利	出資先	金額	出資年月日	
ケ	貸付金	貸付先	貸付残高		
コ	敷　金	支払先	金額	支払年月日	
サ	施設の利用に関する権利	種類	取得の価額	取得年月日	施設の名称
シ	借入金	借入先	借入残高		

資産の内訳

（その２０）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

☑ 1　領収書等の写し

□ 2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ 3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令　和　７年　３月　３１日

政治団体の名称　**三浦正後援会**

会計責任者の氏名　**桜井　康晴**　印

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名　　　　　　　　　　　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式(4/4)